

令和6年8月29日

(一財)四国産業・技術振興センター(STEP)

4件の企業・大学等の共同研究・製品開発に 助成を行います！

STEPは、イノベーション四国*と連携し、企業の技術開発・販路開拓をはじめとするイノベティブな取り組みに対する支援を行っています。

四国の中小企業と大学・高専および公設研究所等と行う共同研究・製品開発について助成対象事業の公募を行っていましたが、この度審査の結果、次の5件を助成先として決定しました。助成金額はいずれも50万円です。

以上

「STEP 産学共同研究開発助成事業」採択企業一覧

企業名	所在地	研究開発テーマ、概要	共同研究機関
メディカル調剤株式会社	高知県 高知市	「高齢化社会に対応する嚥下機能亢進効果を有するフレイルケア食品の開発」	高知大学 次世代地域創造 センター
カミ商事株式会社	愛媛県 四国中央市	「アモルセル®連続シート化のための乾燥条件の検討」	徳島県立 工業技術センター
山田鑄造鉄工株式会社	丸亀市	「アルミインサート鑄造による高効率熱電発電用冷却ユニットについての研究」	産業技術 総合研究所
清水技研株式会社	阿南市	「人工衛星等、高信頼性半田付けに用いる高精度部品搭載装置の開発」	阿南工業 高等専門学校

詳細については別紙を参照ください

(参考)「STEP産学共同研究開発助成事業」の概要

1. 支援対象	四国内に本社または事業所を持つ中小企業等
2. 対象事業	企業が取り組み中または検討中の技術開発・製品開発のうち、大学・高専または公設試験研究機関等の研究者と共同で行う事業とします
3. 支援対象経費	当該事業の実施に直接必要な経費(共同研究費、材料・消耗品費など)
4. 研究期間	1年以内
5. 実績報告	事業完了後、実績報告書を当センターに提出していただきます

* イノベーション四国(四国地域イノベーション創出協議会)

四国内の研究機関や産業支援機関などの協議会会員機関が、企業が抱える課題の解決を四国の総合力で支援する組織。会員機関が、その保有する人材、ネットワーク、機器等の資源を活用し総合的な企業支援を行っている。運営に当たっては、当センターが事務局、産業技術総合研究所と中小企業基盤整備機構が副事務局を務め、四国経済産業局が連携パートナーとして参画している。

企業名	研究開発テーマ、概要
メディカル調剤株式会社	<p>「高齢化社会に対応する嚥下機能亢進効果を有するフレイルケア食品の開発」</p> <p>【概要】 高齢化社会の到来により、嚥下機能低下をきたす高齢者が急増している。本研究は、これまでの高知大学の研究成果を基にして、嚥下機能を亢進する機能性を有する高知県産のショウガを含有した食品を開発し、嚥下機能の維持、または嚥下障害を予防し、食欲増進をも視野に入れ、生活の質(QOL)の向上を図ろうとするもので、既存の、食品の流動性改善を主目的とした嚥下補助品には無い独創的な工夫がなされている。</p>
カミ商事株式会社	<p>「アモルセル®連続シート化のための乾燥条件の検討」</p> <p>【概要】 既存のCNF連続シートは、高い原料コスト、低い抄紙速度および物性不明が課題とされている。一方、我々はCNF成形体を従来の1/100の原料コストと1/20の工程時間で作成する技術を開発すると共にセルロース繊維のアモルファス化によってプラスチックを超える物性と既存素材を超える高い酸素/水素バリア性を持ってCNF100%成形体「アモルセル®」の作出に成功している。そこで本研究開発ではアモルセル®連続シート化のための乾燥条件の検討を行う。</p>
山田鑄造鉄工株式会社	<p>「アルミインサート鑄造による高効率熱電発電用冷却ユニットについての研究」</p> <p>【概要】 CO₂排出量の削減は世界中の課題であり、熱電発電システムは小規模分散した工業炉等の排熱から低コストで発電可能な唯一の技術であり注目されている。熱電発電システムは集熱、冷却、熱発電ユニットで構成され、冷却ユニットが40%近くのコストを占めており、冷却ユニットの高性能化、低コスト化が課題となっている。弊社が有するアルミインサート鑄造技術により、熱電発電システムに適合した冷却ユニットを試作、開発を行う。</p>
清水技研株式会社	<p>「人工衛星等、高信頼性半田付けに用いる高精度部品搭載装置の開発」</p> <p>【概要】 弊社は、超小型衛星用広帯域無線送信機の販売を目指している。小型の電子部品を使用しており、弊社のような中小規模の企業が試作をする際には、現状は試作においても高精度な実装が可能な業者への外注が必要である。本事業により、小型で精密な部品を使った電子回路を手軽に試作できる装置の実用化を検証したい。これを実現することにより、弊社だけではなく、機密保持の制約や開発サイクルを高速化したい企業の課題解決を図る。</p>